

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,694,789		4,780,820	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,210,758		3,235,105	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,615,820		1,651,977	
うち、外部流出予定額 (△)	69,138		29,060	
うち、上記以外に該当するものの額	△62,651		△77,202	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,927		31,010	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	32,927		31,010	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	248,357		130,416	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,976,074		4,942,246	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	156	104	396	99
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	156	104	396	99
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に				

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。） の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	156		396	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	4,975,918		4,941,850	
信用リスク・アセットの額の合計額	22,129,035		22,048,740	
資産（オン・バランス項目）	22,129,035		22,048,740	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△57,185		△362,605	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く）	104		99	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用				
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエ クスポージャーに係る経過措置を用いて算出したり	△845,727		△845,727	

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
クスアセットの額から経過措置を用いずに算出した リスク・アセットの額を控除した額				
うち、上記以外に該当するものの額	788,437		483,023	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	4,288,568		4,271,144	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	26,417,603		26,265,884	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	18.83		18.81	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b =a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b =a×4%
現金	997,927	0	0	1,203,465	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,472,475	0	0	4,650,712	0	0
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	514,505	51,451	2,058	167,333	167,333	670
地方三公社向け	0	0	0	4,219	802	32
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,285,797	6,257,159	250,286	32,119,744	6,423,949	256,958
法人等向け	226,617	73,523	2,941	117,326	10,683	427
中小企業等向け及び個人向け	1,660,677	1,111,782	44,471	1,479,138	978,547	39,142
抵当権付住宅ローン	190,037	66,406	2,656	204,636	71,249	2,850
共済約款貸付	214,556	0	0	207,903	0	0
三月以上延滞等	1,111,467	1,187,636	47,506	1,399,283	84	3
信用保証協会等保証付	3,803,688	373,211	14,928	3,747,543	367,561	14,703
取立未済手形	0	0	0	0	0	0
出資等	2,578,920	5,718,279	228,731	2,578,900	5,412,807	216,512
複数の資産を裏付とする（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	7,316,812	7,289,588	291,584	7,155,117	7,130,756	285,230
合計	54,373,478	22,129,035	885,161	55,035,737	22,048,740	881,950
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	4,288,569		171,543	4,271,144		170,846
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額	リスク・アセット等（分母）計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	26,417,604		1,056,704	26,265,884		1,050,635

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷ 8%

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	28年度					29年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	45,951,073	8,938,526	0	0	953,274	46,948,240	8,703,942	0	0	1,229,374	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	45,951,073	8,938,526	0	0	953,274	46,948,240	8,703,942	0	0	1,229,374	
法人	農業	229,411	229,412	0	0	0	222,894	222,894	0	0	0
	林業	3,873	3,873	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	31,285,797	0	0	0	0	32,120,162	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	87,357	87,357	0	0	0	128,842	71,819	0	0	93,191
	日本国政府・地方公共団体	1,263,629	412,618	0	0	0	1,392,699	366,686	0	0	0
上記以外	6,001,813	2,422,846	0	0	0	5,951,111	2,372,070	0	0	0	
個人	7,079,193	5,782,420	0	0	953,274	7,132,534	5,670,473	0	0	1,136,183	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業種別残高計	45,951,073	8,938,526	0	0	953,274	46,948,240	8,703,942	0	0	1,229,374	

1年以下	33,132,081	469,557	0	0		34,451,064	592,521	0	0	
1年超3年以下	452,518	452,236	0	0		545,298	543,189	0	0	
3年超5年以下	661,691	661,691	0	0		730,797	528,808	0	0	
5年超7年以下	627,544	627,544	0	0		758,801	758,801	0	0	
7年超10年以下	1,194,372	1,194,372	0	0		1,201,882	1,201,882	0	0	
10年超	5,184,334	5,184,334	0	0		4,594,475	4,594,475	0	0	
期限の定めのないもの	3,185,784	348,792	0	0		3,456,888	484,265	0	0	
残存期間別残高計	44,438,324	8,938,526	0	0		45,739,205	8,703,942	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	28年度					29年度				
	期首	期増額	期減額		期首	期首	期増額	期減額		期末
			引当	その他				引当	その他	
一般貸倒引当金	40,950	32,927	0	40,950	32,927	32,927	31,009	0	32,927	31,009
個別貸倒引当金	264,040	248,858	14,901	249,139	248,858	248,858	246,428	1,129	247,729	246,428

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	28年度						29年度					
	期首残高	期中増加 額	期中減少額		期末残高	貸出金償 却	期首残高	期中増加 額	期中減少額		期末残高	貸出金償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	264,040	248,858	14,901	249,139	248,858		248,858	246,428	1,129	247,729	246,428	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	264,040	248,858	14,901	249,139	248,858		248,858	246,428	1,129	247,729	246,428	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱 供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲 食・サービス業											
	上記以外											
個 人	264,040	248,858	14,901	249,139	248,858		248,858	246,428	1,129	247,729	246,428	
業種別計	264,040	248,858	14,901	249,139	248,858		248,858	246,428	1,129	247,729	246,428	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位 : 千円)

		28年度			29年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	9,488,647	9,488,647	0	9,809,624	9,809,624
	リスク・ウエイト10%	0	514,505	514,505	0	167,333	167,333
	リスク・ウエイト20%	0	31,285,797	31,285,797	0	32,124,381	32,124,381
	リスク・ウエイト35%	0	190,037	190,037	0	204,636	204,636
	リスク・ウエイト50%	0	219,889	219,889	0	221,489	221,489
	リスク・ウエイト75%	0	1,660,677	1,660,677	0	1,479,137	1,479,137
	リスク・ウエイト100%	0	8,971,411	8,971,411	0	8,359,690	8,359,690
	リスク・ウエイト150%	0	698,602	698,602	0	1,020,114	1,020,114
	リスク・ウエイト200%	0	1,691,455	1,691,455	0	1,691,455	1,691,455
	リスク・ウエイト250%	0	441,000	441,000	0	441,000	441,000
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	55,162,020	55,162,020	0	55,518,859	55,518,859

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。
 なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	28年度			29年度		
	適格金融資産 担保	保 証	クレジ ット・ デリバ ティブ	適格金融資産 担保	保 証	クレジ ット ・デリバ ティブ
地方公営企業等金融機構及び我が 国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	152,981	0	0	106,558	0
中小企業等向け及び個人向け	13,564	0	0	16,546	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	1,500	0	0	1,216	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	13,000	0	0	5,500	0	0
合計	28,064	152,981	0	23,262	106,558	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,578,920	2,578,920	2,578,900	2,578,900
合計	2,578,920	2,578,920	2,578,900	2,578,900

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

28年度			29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位 : 千円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位 : 千円)

28年度		29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続き」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しています。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	0	0